

別紙様式3(一般競争入札)

令和8年度 吾妻森林管理署測量・建設コンサルタント等業務契約状況

令和8年7月23日

分任支出負担行為担当官
吾妻森林管理署長 菅野 泰治

業務名		履行場所	業務種別	業務概要	入札方式
奥万座地区地すべり防止事業 地質調査等業務(R7補正)		群馬県吾妻郡嬭恋村大字干俣字熊四郎山 国有林185㍔2林小班外	建設コンサルタント	地すべり観測業務	一般競争入札 (総合評価)
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所		
43,290,000 円	34,222,565 円	令和8年7月9日	国土防災技術(株)前橋支店 群馬県前橋市南町3-71-4		
契約金額(税抜き)	業務着手の時期	業務完了の時期			
41,000,000 円	令和8年7月	令和9年2月			

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合
 - ・総合評価落札方式を実施した理由及び落札決定基準 別紙「入札公告」のとおり
 - ・落札理由 技術提案等の審査及び開札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

入札公告（測量・建設コンサルタント等業務）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。
なお、本業務は、電子契約システム試行対象案件である。

令和8年5月28日

分任支出負担行為担当官

吾妻森林管理署長 菅野 泰治

1 業務概要

(1) 入札番号 第1号

(2) 業 務 名 奥万座地区地すべり防止事業地質調査等業務（R7補正）

(3) 業務場所 群馬県吾妻郡嬭恋村大字干俣字熊四郎山国有林185い2林小班外

(4) 業務内容 地すべり観測業務（一般調査、解析調査、測量）

なお、詳細は別途示す「業務費内訳書等」のとおり（下記の7の配付資料からダウンロードすることができます。）

(5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年2月26日

(6) 本業務は、入札を電子入札システムで行う業務である。

なお、電子入札によりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

(7) 本業務は、入札者の提示する専門的知識・技術・創意等によって、調達価格に比して事業の成果に相当程度の差異が生じるため、業務の実施方針等に係る技術提案等を求め、当該技術提案等に基づき、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式による業務である。

(8) 本業務は、予定価格が1,000万円を超える場合、落札者となるべき者の入札価格が、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条に規定する基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った場合、同令第86条に規定する調査を実施する業務である。

また、調査基準価格を下回った場合、業務の履行にあたり契約相手方に一定の義務を課す業務である。

(9) 本業務は、予定価格が100万円を超え1,000万円未満の場合、落札価格が業務品質確保の観点から吾妻森林管理署長が定める価格（以下「品質確保基準価格」という。）を下回った場合、業務の履行にあたり契約相手方に一定の義務を課す業務である。

(10) 予定価格が500万円を超える業務について、調査基準価格又は品質確保基準価格を下回った入札が行われた場合、技術提案に関する事項の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案に関する事項の「履行確実性」についても評価の対象とする業務である。

(11) 本業務は、令和8年3月から適用する設計業務委託等技術者単価及び令和8年4月から適用する資材単価等を適用している。詳細は関東森林管理局ホームページを参照すること。

(<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/tisan/140418.html>)

(12) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

(13) 本業務は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う試行対象案件である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

(1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条に規定する特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日付け建設省告示717号）に基づく森林土木部門の登録を受けていること。
- (3) 令和7・8年度の関東森林管理局における測量・建設コンサルタント等に係る建設コンサルタントA等級又はB等級の一般競争入札参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争入札参加資格の再認定を受けていること。）。
- (4) 会社更生法又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（3）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成23年4月1日から令和8年3月31日までの15年度間に元請として、以下に示す同種の業務を実施した実績を有すること。

なお、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長又は治山センター所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注し、かつ業務成績評定を実施している業務に係る実績である場合にあっては、「国有林野事業における建設工事に係る調査等業務成績評定要領」（平成22年3月18日付け21林国管第106号林野庁長官通知）第4の3に規定する業務成績評定表の総合評定点（以下「評定点合計」という。）が60点未満のものを除く。

同種業務：治山事業における山腹工、溪間工及び地すべり防止工事に係る調査・測量及び設計業務（森林管理局長等以外の発注業務を含む。）

- (6) 関東森林管理局管内の森林管理局長等が発注した業務で、当該業務と同種業務のうち、令和5年4月1日から令和8年3月31日までの3年度間に完了し、業務成績評定を実施している場合においては、すべての同種業務に係る評定点合計の平均が60点以上であること。
- (7) 本業務に係る技術提案書が適正であること。

なお、技術提案書の提出がない場合又は技術提案書の提案内容がほとんど記載されておらず、提案内容を判断できない場合であつて、業務が適切に履行できないと判断される者には競争参加資格を与えない。

- (8) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を本業務に配置できること。

なお、管理技術者と照査技術者を兼ねることはできないものとする。

ア 技術士法（昭和58年法律第25号）第32条に規定する技術士の登録（森林土木部門の登録に限る。）を受けた者又は、次のいずれかに該当する者。

- (ア) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（同法108条第2項に規定する大学（以下「短期大学」という。）を除く。）又は旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であつて、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が18年以上ある者。
- (イ) 短期大学、学校教育法による高等専門学校又は旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であつて、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が23年以上ある者。
- (ウ) 学校教育法による高等学校若しくは旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校を卒業した者又はこれと同等以上の資格を有する者のうち林業若しくは土木の知識及び技術を有している者であつて、卒業（上記学校の卒業と同等以上の資格を取得した場合を含む。）後、森林土木部門の職務に従事した期間が27年以上ある者。
- (エ) 一般社団法人日本森林技術協会が行う林業技士の登録（森林土木部門の登録に限る。）を受けた者又はこれと同等の能力を有する者（技術士補、RCCMの資格を有する者。）であつて、森林土木部門の職務に従事した期間が8年以上ある者。

イ 平成23年4月1日から令和8年3月31日までの15年度間に完了・引き渡した、上記(5)に掲

げる同種業務において管理技術者、照査技術者及び担当技術者のいずれかに従事した経験を有する者であること。

なお、当該業務の業務実績は、森林管理局長等が発注した同種業務のうち、業務成績評定を実施している場合にあっては、業務成績評定点及び管理技術者に係る技術者成績評定点のいずれかが60点未満のものは除く。

ウ 下記の3に示す申請書等の提出日に直接的な雇用関係がある者であること。

- (9) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）又は「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領について」（平成26年12月4日付け26林政政第338号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。
- (11) 調査基準価格又は、品質確保基準価格を下回る価格により契約を締結した場合、入札説明書17又は18で示す受注者の義務を履行できる者であること。
- (12) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書、資料及び技術提案書（以下「申請書等」という。）を提出し、支出負担行為担当官又は分任支出負担行為担当官（以下「支出負担行為担当官等」という。）から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

- (2) 申請書等の提出期限、場所及び方法

ア 提出期限：令和8年5月29日から令和8年6月11日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の9時から16時まで（12時から13時までを除く。）。)

イ 場所：〒377-0423

群馬県吾妻郡中之条町伊勢町771-1

吾妻森林管理署 総務グループ 総括事務管理官

電話 0279-75-3344

メールアドレス：ks_agatsuma_postmaster@maff.go.jp

ウ その他：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとする。

なお、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、イの場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。）で提出すること（提出期限必着。）。)

- (3) 申請書等は、入札説明書及び技術提案書作成要領に基づき作成すること。

（技術提案書作成要領及び申請書等の各様式は、関東森林管理局ホームページからダウンロードすることができます。）

- (4) (2)に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

4 総合評価落札方式に関する事項

- (1) 総合評価の方法

ア 技術等に対する得点（以下「技術点」という。）は、(2)に定める各評価項目における評価点の合計とし、技術提案等の内容により最大60点を与える。

ただし、設定した評価項目の最高得点の合計が60点とならない場合は、採点結果得点

を 60 点満点に換算する。

よって、技術点の最大が 64 点であることから、得られた技術点に $60/64$ を乗じた数値を技術点として与える。

イ 入札価格に対する得点（以下「価格点」という。）は、入札価格を予定価格で除して得た数値を 1 から減じて得た値に入札価格に対する得点配分 30 点を乗じて得た値とする。

価格点＝入札価格に対する得点配分×（1－入札価格／予定価格）

ウ 総合評価は、入札者の申込みに係る技術点及び価格点の合計点による「評価値」をもって行う。

評価値＝技術点＋価格点

(2) 技術提案書の評価

ア 技術提案の審査にあたっての評価項目を以下のとおり示す。

(ア) 配置予定管理技術者の経験及び能力に関する事項

技術者資格、同種業務の実績、過去に担当した同種業務の成績、技術者の専任性、継続教育

(イ) 企業の実績、能力及び信頼性に関する事項

低入札価格調査基準価格等を下回る価格による同種業務の受注実績及び業務成績評定点、過去に受注した業務の成績、優良業務表彰及び調査等業務（大規模災害）の受注実績、信頼性、ワーク・ライフ・バランス等の推進の取組、賃上げの実施を表明した企業等

(ウ) 業務の実施方針に関する事項

業務理解度、実施手順の妥当性

(エ) 技術提案に関する事項

総合的なコスト、工事目的物の性能・機能又は調査精度、社会的要請

イ 技術点の配点は、アの(ア)については25点、(イ)については14点、(ウ)については10点、(エ)については15点とする。

ウ 技術提案に関する事項の履行確実性に関する評価

技術提案に関する事項の履行確実性を評価する場合の基準は、関東森林管理局ホームページ「総合評価落札方式に関する各種技術提案書作成要領」（<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/teiansyo-youryou.html>）の「履行確実性の審査・評価のための追加資料等」3. 技術提案の履行確実性の審査・評価方法によるものとする。

(3) 落札者の決定方法

ア 次の要件を全て満たす入札参加者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、予定価格が1,000万円を超える業務について、落札者となるべき者の入札価格によると当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、次の要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 入札者の提示する専門的知識、技術及び創意等が仕様書等に示す要求をすべて満たしていること。

イ 上記アにおいて評価値の最も高い者が2人以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

ただし、電子入札等で当該者が入札に立ち会わない場合又はくじを引かない者がある場合は、これに代わって入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ落札者を決定するものとする。

5 入札手続等

(1) 担当部局：上記3の(2)のイと同じ。

(2) 入札説明書等の交付期間及び方法

入札説明書等は下記7の配付資料等からダウンロードすること。

なお、やむを得ない事情により紙入札を予定している者等には下記により交付する。

ア 交付期間：令和8年5月29日から令和8年7月3日まで（休日を除く。）の9時から16時まで（12時から13時までを除く。）。

イ 方法：原則として、インターネットを利用する方法により交付するものとする。

(<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/nyuusatu-info.html>)

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等の持参以外の方法による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の開始は、令和8年7月6日9時00分、締切は令和8年7月8日10時00分とする。

なお、日時を変更する場合もある。日時を変更する場合は、競争参加資格確認通知書により変更日時を通知する。

イ 紙入札方式により競争入札に参加する場合は、令和8年7月8日9時50分から10時00分までに吾妻森林管理署へ持参すること。

ウ 開札は、令和8年7月8日10時00分に吾妻森林管理署署長室にて行う。

エ 紙入札方式による競争入札の執行にあたっては、支出負担行為担当官等により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び代理人が入札する場合は委任状を持参すること。

オ 入札参加者は、「関東森林管理局署等競争契約入札心得」並びに「暴力団排除に関する誓約事項」について入札前に確認しなければならず、入札書の提出をもってこれに同意したものとする。

6 その他留意事項

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金：免除する。

イ 契約保証金：納付するものとする。

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証。

また、公共業務履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

なお、金融機関等が交付する金融機関等の保証に係る保証書、保険会社が交付する公共工事履行保証証券に係る証券又は保険会社が交付する履行保証保険契約に係る証券の提出に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって金融機関等が定め契約担当官等の認める措置を講ずること（以下「電磁的方法による提出」という。）ができるものとする。この場合において、落札者は当該保証書又は証券を提出したものとみなす。

当該措置を講ずる場合、落札者は電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書等を閲覧するために用いる契約情報及び認証情報を契約担当官等に提供し、契約担当官等は当該契約情報及び認証情報を用いて当該電子証書等を閲覧する。契約情報及び認証情報は、可能な限り電子契約システムを介して提供する。

(3) 入札の無効

入札説明書の「14入札の無効」によるものとする。

- (4) 契約書作成の要否：要
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3の(2)のイと同じ。
- (6) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記2の(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (7) 技術提案書の内容のヒアリング
技術提案書の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (8) 技術提案に関する事項の履行確実性を評価するために、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。
- (9) 本業務は、資料提出、入札を電子入札システムで行うものであり、その詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務（平成16年7月29日付け16林政政第269号林野庁長官通知））による。
- (10) 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とし、提出された申請書等は返却しない。
- (11) 現場説明は行わない。なお、現場案内についても行わない。
- (12) 詳細は入札説明書による。
- (13) 本公告に係る業務請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。
業務請負契約約款

<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/090929-3.html>

上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は契約締結日とします。なお、契約締結迄の間に約款の改正があった場合は、契約締結前にお知らせします。

7 配付資料等

- (1) 入札説明書
- (2) 業務請負契約書（案）
- (3) 業務費内訳書
- (4) 特記仕様書
- (5) 現場説明書
- (6) 位置図等
- (7) 公表用設計書

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働き掛けを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、関東森林管理局ホームページの「発注者綱紀保持対策に関する情報等」をご覧ください。

(別添1)

競争参加資格確認結果書

工事(業 務)名: 奥万座地区地すべり防止事業地質調査等業務(R7補正)

発 注 機 関 名: 吾妻森林管理署

入 札 公 告 日: 令和8年5月28日

競争参加資格確認結果通知日: 令和8年6月15日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
国土防災技術(株)前橋支店	有	—

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

(別添2)
【総合評価落札方式の場合】

入 札 執 行 調 書

入札物件番号（第 1 号）						物件名	奥万座地区地すべり防止事業地質調査等業務（R7補正）					
入札者の商 号又は名称	技術評価点					第一回入札			第二回入札			備考
	総計	技術者 評価	技術提案加算点		技術提案	金額	評価値	順位	金額	評価値	順位	
			企業評価	業務の実施 方針								
国土防災技 術（株）前 橋支店	47.812	16.875	13.125	7.5	10.312	41,000,000	49.398	1				落札

（注）上記金額は、入札者が見積もった金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額である。

入札執行日 令和8年7月8日
開札結果は上記の金額通り相違ありません。

執行官	吾妻森林管理署長	菅野 泰治
立会・確認職員	農林水産事務官	真下 典子
立会・確認職員	農林水産技官	板井 芳樹

業務費内訳書

奥万座地区地すべり防止事業地質調査等業務（R7補正）

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
一般調査	式	1		14,373,443		14,373,443
直接調査費(電子成果品作成費・業務成果品費除く)	式	1		10,436,534		
直接人件費等	式	1		8,542,534	種別行	
土質ボーリング オールコアボーリング φ66mm粘性土・シルト 50m以下 鉛直下方	m	2	15,900	31,800		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P36]
土質ボーリング オールコアボーリング φ66mm礫混じり土砂 50m以下 鉛直下方	m	20	37,500	750,000		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P36]
土質ボーリング オールコアボーリング φ66mm玉石混じり土砂 50m以下 鉛直下方	m	6	74,800	448,800		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P36]
岩盤ボーリング φ66mm軟岩 50m以下 鉛直下方	m	22	36,200	796,400		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P36]
室内土質試験 すべり面せん断試験	試料	2	274,000	548,000		
資料整理とりまとめ(直接人件費(直接調査費分)) ボーリング 2本	業務	1	89,040	89,040		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P59]
断面図等の作成(直接人件費(直接調査費分)) ボーリング 2本	業務	1	89,040	89,040		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P59]
地すべり調査 移動変形調査 歪計設置 地中伸縮計ワイヤー併設 パイプ式歪計 1方向2ゲージ 深度30m	孔	1	357,324	357,324		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P76]
地すべり調査 移動変形調査 歪計設置 地中伸縮計ワイヤー併設 パイプ式歪計 1方向2ゲージ 深度20m	孔	1	268,982	268,982		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P76]
パイプ式歪計(30ch以下)地下水位計半自動観測装置設置・撤去 歪計(30ch)×1+地下水位測定 計器のみ設置・撤去	基	2	104,520	209,040		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P79 準用] [設置費は、撤去費の200%計上]
パイプ式歪計半自動観測データ集積	回	13	10,380	134,940		[H30全国標準積算資料P -109]

業務費内訳書

奥万座地区地すべり防止事業地質調査等業務（R7補正）

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
パイプ式歪計半自動観測資料整理	回	13	15,684	203,892		[H30全国標準積算資料P -109]
地中伸縮計半自動観測装置設置・撤去 伸縮計計器のみ設置撤去	基	1	49,695	49,695		[R7治山林道必携（調査・測量・設計）P74 + H30全国 計器のみ設置につき、全国標準積算資料による半自
地中伸縮計半自動観測データ集積	回	6	10,380	62,280		[H30全国標準積算資料P -109]
地中伸縮計半自動観測資料整理	回	6	15,684	94,104		[H30全国標準積算資料P -109]
地下水位半自動観測装置設置・撤去 地下水位計 計器のみ設置・撤去	基	6	104,520	627,120		[R7治山林道必携（調査・測量・設計）P79 準用] [設置費は、撤去費の200%計上]
地下水位計半自動観測データ集積	回	71	10,380	736,980		[H30全国標準積算資料P -109]
地下水位計半自動観測資料整理	回	105	15,684	1,646,820		[H30全国標準積算資料P -109]
一般調査 水質分析・採水 地すべり関係	資料	17	14,686	249,662		[R7治山林道必携（調査・測量・設計）P85]
水質分析	検体	17	26,350	447,950		
一般調査 水質分析・資料整理 地すべり関係 水質分析図、1/10組成図作成等	資料	17	13,255	225,335		[R7治山林道必携（調査・測量・設計）P85]
一般調査 地下水検層・自然水位検層(1回当り) 地すべり関係 孔長30m以下	孔	2	101,432	202,864		[R7治山林道必携（調査・測量・設計）P85]
一般調査 地下水検層・汲み上げ検層(1回当り) 地すべり関係 孔長30m以下	孔	2	122,434	244,868		[R7治山林道必携（調査・測量・設計）P85]
流量調査	箇所/回	2	13,799	27,598		見積歩掛
基準日額 一般調査業務	式	1				

業務費内訳書

奥万座地区地すべり防止事業地質調査等業務（R7補正）

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
機械経費	式	1		1,890,000	種別行	
歪(30ch)・水位データ記録装置 半自動観測機損料	ヶ月	6	38,100	228,600		
地中伸縮計データ記録装置 半自動観測機損料	ヶ月	6	32,100	192,600		
水位データ記録装置 半自動観測機損料	ヶ月	36	38,000	1,368,000		
水圧式水位計損料	ヶ月	6	16,800	100,800		
直接経費	式	1		4,000	種別行	
地盤情報データベースに登録するための検定費 A検定 2本	式	1		4,000		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P62]
電子成果品作成費	式	1		158,000		158,000
間接調査費	式	1		3,778,909		2,986,976 + 305,000 + 412,800 + 74,133
運搬費	式	1		2,986,976		
準備費	式	1		305,000		
仮設費	式	1		412,800		
施工管理費	式	1		74,133		(10,436,534 + 158,000 - 4,000) * 0.7 / 100
純調査費(業務管理費除く)	式	1		14,373,443		10,436,534 + 158,000 + 3,778,909

業務費内訳書

奥万座地区地すべり防止事業地質調査等業務（R7補正）

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
間接費	式	1		9,311,000		9,311,000
諸経費	式	1		9,311,000		$((14,373,443 - 4,000) * 64.8 / 100) - 0) * 1$
一般調査業務費	式	1		23,680,000		23,680,000 * 1
直接原価(電子成果品作成費除く)	式	1		5,483,972		
直接人件費等	式	1		5,483,972	種別行	
計画準備	業務	1	471,100	471,100		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P58]
資料整理とりまとめ(直接人件費(解析等調査業務費分)) ボーリング 4本	業務	1	82,800	82,800		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P59]
断面図等の作成(直接人件費(解析等調査業務費分)) ボーリング 4本	業務	1	80,868	80,868		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P59]
地すべり調査 計画準備 総面積0.6km2以内 調査6種目	業務	1	404,640	404,640		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P74]
機構調査 地下水検層・地下水検層資料の解析・内業 地すべり防止	孔	4	56,041	224,164		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P87]
流量調査計画	件	1	788,934	788,934		
観測データ解析 流量調査	箇所/回	2	12,448	24,896		
地すべり調査 解析・地盤特性検討 総面積0.6km2以下 検討1箇所	業務	1	255,700	255,700		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P87]
地すべり調査 解析・機構解析 総面積0.6km2以下 解析1ブロック	業務	1	310,400	310,400		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P88]

業務費内訳書

奥万座地区地すべり防止事業地質調査等業務（R7補正）

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
地すべり調査 報告書作成 調査結果資料7種目	業務	1	364,350	364,350		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P89]
地すべり被害推定シミュレーション 計画準備	式	1		122,700		[見積もり]
地すべり被害推定シミュレーション 資料収集・整理	式	1		251,600		[見積もり]
地すべり被害推定シミュレーション 現地調査 粒度分布調査	式	1		154,400		[見積もり]
地すべり被害推定シミュレーション 現地調査 試験用試料採取	箇所	1	16,400	16,400		
地すべり被害推定シミュレーション 現地調査 土粒子の密度試験	試料	1	6,570	6,570		
地すべり被害推定シミュレーション 現地調査 土の粒度試験	試料	1	26,600	26,600		
地すべり被害推定シミュレーション シナリオ設定 天然ダム決壊リスクの推定	式	1		123,100		[見積もり]
地すべり被害推定シミュレーション シナリオ設定 被害想定シナリオの推定	式	1		116,050		[見積もり]
地すべり被害推定シミュレーション 氾濫計算による被害推定 ハイドロログによる被害推定	式	1		155,650		[見積もり]
地すべり被害推定シミュレーション 氾濫計算による被害推定 一次元河川モデルによる被害推定	式	1		189,850		[見積もり]
地すべり被害推定シミュレーション 氾濫計算による被害推定 氾濫計算による被害推定	式	1		208,200		[見積もり]
地すべり被害推定シミュレーション 被害数量の算定	式	1		205,300		[見積もり]
地すべり被害推定シミュレーション 報告書作成	式	1		465,700		[見積もり]

業務費内訳書

奥万座地区地すべり防止事業地質調査等業務（R7補正）

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
打合せ等 地質調査(解析等調査業務) 打合せ(業務着手+中間打合せ+成果物納入) 中間打合せ5回	業務	1	434,000	434,000		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P36]
基準日額 解析等調査業務	式	1				
直接経費	式	1		133,000		133,000
電子成果品作成費	式	1		133,000		133,000
直接原価(その他原価除く)	式	1		5,616,972		5,483,972 + 133,000
その他原価	式	1		2,900,000		$(5,387,144 * 53.85 / 100) * 1$
一般管理費等	式	1		4,586,000		$(((((5,616,972 + 2,900,000) * 53.85 / 100) - 0))) * 1$
解析等調査業務費	式	1		13,100,000		13,100,000 * 1
直接測量費(安全費・電子成果品費・成果検定費除く)	式	1		3,518,040		
直接人件費等	式	1		3,518,040	種別行	
簡易GNSS移動杭観測(4級基準点測量相当) 作業計画 伐採有 森林 低山地	点	10	4,281	42,810		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P140]
簡易GNSS移動杭観測(4級基準点測量相当) 踏査選点 伐採有 森林 低山地	点	10	12,745	127,450		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P140]
簡易GNSS移動杭観測(4級基準点測量相当) 観測 伐採有 森林 低山地	点	10	19,284	192,840		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P140]
簡易GNSS移動杭観測(4級基準点測量相当) 観測 伐採無 森林 低山地	点	110	18,661	2,052,710		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P140]

業務費内訳書

奥万座地区地すべり防止事業地質調査等業務（R7補正）

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
簡易GNSS移動杭観測(4級基準点測量相当) 計算整理 伐採有 森林 低山地	点	10	9,474	94,740		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P140]
簡易GNSS移動杭観測(4級基準点測量相当) 計算整理 伐採無 森林 低山地	点	110	9,159	1,007,490		[R7治山林道必携(調査・測量・設計)P140]
基準日額 測量業務	式	1				
直接経費	式	1			種別行	
旅費交通費 測量業務	式	1				
電子成果品作成費	式	1		78,000		78,000
直接測量費	式	1		3,596,040		3,518,040 + 78,000
間接測量費	式	1		2,919,000		2,919,000
諸経費	式	1		2,919,000		$((3,596,040 * 81.2 / 100) - 0) * 1$
測量業務価格	式	1		6,510,000		6,510,000 * 1
業務価格	式	1		43,290,000		23,680,000 + 13,100,000 + 6,510,000
消費税相当額	式	1		4,329,000		$43,290,000 * 10 / 100$
業務委託料	式	1		47,619,000		43,290,000 + 4,329,000